

第1回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2026年1月19日）

作成対象期間（2025年1月21日～2026年1月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
63期(2024年1月19日)	9,996	0.00		0.0	—	70.3	23,723
64期(2025年1月20日)	10,000	9.39		0.1	—	70.1	21,772
65期(2026年1月19日)	10,000	50.71		0.5	—	95.9	20,037

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

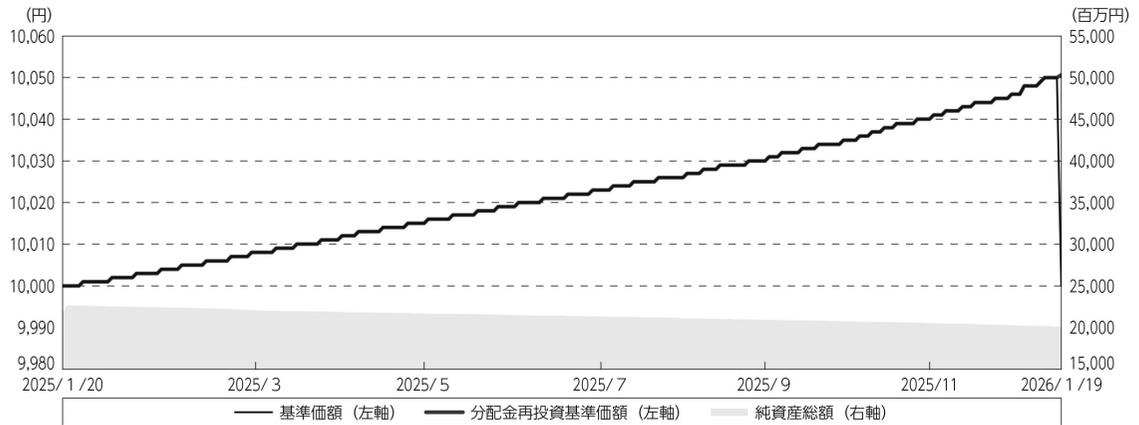
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2025年1月20日	円 銭		%	%	%	%
	10,000		—	—	70.1	
1月末	10,001		0.0	—	67.2	
2月末	10,004		0.0	—	71.9	
3月末	10,008		0.1	—	71.6	
4月末	10,012		0.1	—	75.9	
5月末	10,015		0.2	—	78.0	
6月末	10,019		0.2	—	73.0	
7月末	10,023		0.2	—	77.4	
8月末	10,026		0.3	—	81.6	
9月末	10,030		0.3	—	79.5	
10月末	10,035		0.4	—	79.6	
11月末	10,040		0.4	—	87.8	
12月末	10,046		0.5	—	94.9	
(期 末) 2026年1月19日	10,050.71		0.5	—	95.9	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：50円71銭）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年1月に政策金利を0.5%程度へ、12月には0.75%程度へ引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は、1万口当たり20円程度としていた目標分配額に対し、50.71円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第66期の目標分配額は1万口当たり55円程度です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.040	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.010)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.043	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

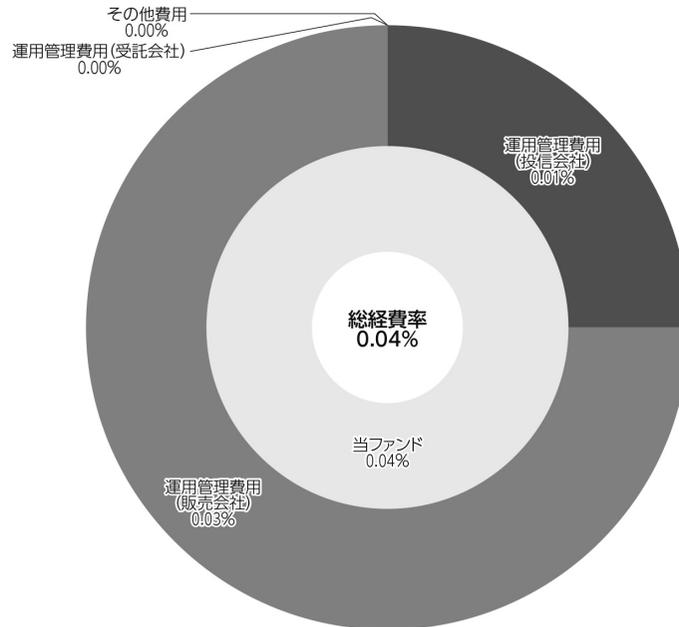
*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2026年1月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 6,751,547	千円 — (5,114,910)
	特殊債券	8,140,955	— (6,968,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	6,026,490	— (4,900,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 17,482,190	千円 — (23,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2026年1月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 20,918	百万円 199	% 1.0	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,841,400	5,830,163	29.1	—	—	—	29.1
	(5,841,400)	(5,830,163)	(29.1)	(—)	(—)	(—)	(29.1)
特殊債券 (除く金融債)	6,082,000	6,057,041	30.2	—	—	—	30.2
	(6,082,000)	(6,057,041)	(30.2)	(—)	(—)	(—)	(30.2)
金融債券	1,700,000	1,691,466	8.4	—	—	—	8.4
	(1,700,000)	(1,691,466)	(8.4)	(—)	(—)	(—)	(8.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,640,000	5,631,330	28.1	—	—	—	28.1
	(5,640,000)	(5,631,330)	(28.1)	(—)	(—)	(—)	(28.1)
合 計	19,263,400	19,210,002	95.9	—	—	—	95.9
	(19,263,400)	(19,210,002)	(95.9)	(—)	(—)	(—)	(95.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第760回	0.045	140,000	139,277	2026/9/18
東京都 公募第761回	0.075	100,000	99,553	2026/9/18
東京都 公募(5年)第5回	0.001	100,000	99,506	2026/9/18
神奈川県 公募第222回	0.06	106,000	105,741	2026/6/19
大阪府 公募第412回	0.06	30,000	29,848	2026/9/29
兵庫県 公募(15年)第1回	1.66	400,000	401,813	2026/7/29
静岡県 公募平成28年度第3回	0.07	250,000	249,381	2026/6/19
静岡県 公募平成28年度第4回	0.05	100,000	99,755	2026/6/19
静岡県 公募(15年)第1回	1.514	100,000	100,497	2027/3/19
愛知県 公募(15年)平成23年度第13回	1.529	300,000	301,616	2026/11/13
愛知県 公募平成28年度第16回	0.259	100,000	99,160	2027/2/12
広島県 公募平成28年度第3回	0.085	189,000	188,097	2026/9/28
埼玉県 公募平成28年度第5回	0.05	200,000	199,229	2026/7/28
福岡県 公募平成23年度第1回	1.491	300,000	301,508	2026/11/27
千葉県 公募平成28年度第3回	0.05	120,000	119,541	2026/7/24
共同発行市場地方債 公募第160回	0.05	400,000	398,620	2026/7/24
共同発行市場地方債 公募第163回	0.06	100,000	99,393	2026/10/23
大阪市 公募(15年)第1回	1.753	200,000	200,963	2026/7/17
京都市 公募平成28年度第2回	0.07	206,400	205,483	2026/8/25
京都市 公募(20年)第4回	2.51	200,000	202,203	2026/9/18
札幌市 公募(5年)令和3年度第9回	0.046	200,000	198,365	2026/12/18
川崎市 公募(20年)第1回	2.43	200,000	202,181	2026/9/18
川崎市 公募(5年)第64回	0.09	100,000	98,858	2027/3/19
北九州市 公募(5年)令和3年度第1回	0.005	200,000	198,795	2026/9/28
広島市 公募平成28年度第4回	0.165	200,000	198,521	2026/12/25
広島市 公募(5年)令和3年度第3回	0.001	1,000,000	994,121	2026/10/23
福井県 公募平成28年度第2回	0.06	100,000	99,370	2026/10/27
山梨県 公募平成28年度第1回	0.06	200,000	198,757	2026/10/30
小 計		5,841,400	5,830,163	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券 第89回	0.005	228,000	226,703	2026/10/16
政保 地方公共団体金融機構債券 第90回	0.005	120,000	119,140	2026/11/20
政保 地方公共団体金融機構債券 第91回	0.085	200,000	198,525	2026/12/14
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第291回	0.005	104,000	103,377	2026/10/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	2.45	40,000	40,109	2026/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	2.35	320,000	323,164	2026/9/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第287回	0.091	200,000	199,024	2026/9/11
地方公共団体金融機構債券 F77回	1.519	100,000	100,512	2026/10/20
地方公共団体金融機構債券 F181回	1.109	100,000	100,167	2026/7/28
地方公共団体金融機構債券 第80回	0.385	100,000	99,994	2026/1/28
地方公共団体金融機構債券 第88回	0.075	600,000	596,657	2026/9/28
関西国際空港債券 財投機関債第6回	2.7	100,000	101,175	2026/9/18
福祉医療機構債券 第11回財投機関債	2.57	70,000	70,207	2026/3/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第191回	0.06	700,000	697,828	2026/7/17
住宅金融支援機構債券 財投機関債第194回	0.075	600,000	596,707	2026/10/20
東日本高速道路 第86回	0.04	500,000	495,779	2026/12/18

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
中日本高速道路 第90回	0.05	100,000	99,663	2026/7/27
中日本高速道路 第91回	0.04	200,000	198,907	2026/9/17
中日本高速道路 第92回	0.04	1,100,000	1,092,393	2026/11/10
西日本高速道路 第33回	0.27	200,000	198,698	2026/12/14
西日本高速道路 第61回	0.04	300,000	299,134	2026/6/19
西日本高速道路 第65回	0.1	100,000	99,169	2026/12/18
小 計		6,082,000	6,057,041	
金融債券				
商工債券 利付第852回い号	0.09	200,000	199,473	2026/5/27
商工債券 利付第854回い号	0.08	100,000	99,548	2026/7/27
商工債券 利付第855回い号	0.08	200,000	199,085	2026/8/27
商工債券 利付第856回い号	0.09	600,000	596,721	2026/9/25
商工債券 利付第857回い号	0.09	300,000	298,132	2026/10/27
しんきん中金債券 利付第379回	0.04	200,000	199,419	2026/6/26
しんきん中金債券 利付第385回	0.04	100,000	99,085	2026/12/25
小 計		1,700,000	1,691,466	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第511回	0.21	200,000	199,418	2026/7/24
関西電力 第506回	0.33	100,000	99,469	2026/10/23
関西電力 第534回	0.24	200,000	198,997	2026/9/18
東北電力 第529回	0.07	100,000	99,813	2026/4/24
九州電力 第493回	0.1	140,000	139,656	2026/5/25
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	0.954	200,000	200,141	2026/7/10
三井住友信託銀行 第21回社債間限定同順位特約付	0.15	300,000	297,945	2026/11/6
ホンダファイナンス 第80回社債間限定同順位特約付	0.26	200,000	199,523	2026/6/19
トヨタファイナンス 第100回社債間限定同順位特約付	0.37	600,000	597,708	2026/10/13
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	0.19	300,000	298,147	2026/11/13
東日本旅客鉄道 第163回社債間限定同順位特約付	0.05	300,000	299,539	2026/4/15
東海旅客鉄道 第27回社債間限定同順位特約付	2.39	100,000	100,969	2026/9/18
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.55	300,000	300,000	2026/1/22
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.55	300,000	300,000	2026/1/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.75	100,000	100,000	2026/4/2
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.8	300,000	300,000	2026/4/16
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.82	300,000	300,000	2026/6/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.8	200,000	200,000	2026/7/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.82	100,000	100,000	2026/7/23
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.91	200,000	200,000	2026/9/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.91	300,000	300,000	2026/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.93	200,000	200,000	2026/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.93	200,000	200,000	2026/12/1
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.92	400,000	400,000	2026/12/10
小 計		5,640,000	5,631,330	
合 計		19,263,400	19,210,002	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2026年1月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 19,210,002	% 95.3
コール・ローン等、その他	951,237	4.7
投資信託財産総額	20,161,239	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,161,239,846
コール・ローン等	921,775,064
地方債証券(評価額)	5,830,163,044
特殊債券(評価額)	7,748,508,823
社債券(評価額)	5,631,330,530
未収利息	24,363,620
前払費用	5,098,765
(B) 負債	124,156,111
未払収益分配金	101,608,021
未払解約金	13,711,909
未払信託報酬	8,509,206
その他未払費用	326,975
(C) 純資産総額(A-B)	20,037,083,735
元本	20,037,077,837
次期繰越損益金	5,898
(D) 受益権総口数	20,037,077,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は21,772,618,125円、期中追加設定元本額は897,323,420円、期中一部解約元本額は2,632,863,708円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2025年1月21日～2026年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	107,130,666
受取利息	107,122,608
その他収益金	8,058
(B) 有価証券売買損益	9,420,394
売買益	41,607,904
売買損	△ 32,187,510
(C) 信託報酬等	△ 9,094,747
(D) 当期利益(A+B+C)	107,456,313
(E) 前期繰越損益金	1,589,437
(F) 追加信託差損益金	△ 1,299,082
(G) 解約差損益金	△ 6,132,749
(H) 計(D+E+F+G)	101,613,919
(I) 収益分配金	△101,608,021
次期繰越損益金(H+I)	5,898

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	50円71銭0厘
------------------	----------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>